様式第１号

第○号

平成○年○月○日

○○労働局長　○○　○○　殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　印

平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

交付申請書

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

１　申請金額　　金　　　　　　　円

２　事業の目的及び内容

３　国庫補助金所要額調書（別紙）

（添付資料）

　１　事業実施計画書

　２　その他参考となる書類

別紙

国庫補助金所要額調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費Ａ | 収入額Ｂ | 差引額（Ａ－Ｂ）Ｃ | 対象経費支出予定額Ｄ | 対象経費支出予定額に補助率（※）を乗じた額Ｅ | 基準額Ｆ | 選定額（ＥとＦを比較して少ない方の額）Ｇ | 国庫補助基本額（ＣとＧを比較して少ない方の額）Ｈ | 国庫補助所要額Ｉ |
| 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金） |  |  |  |  |  | 1,000,000円 |  |  |  |

※　２分の１（ただし、企業全体で常時使用する労働者の数が30人以下の事業場にあっては４分の３）

様式第１号

別　添

事　　　業　　　実　　　施　　　計　　　画　　　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請企業の規模等 | ①資本金又は出資の総額 | 円 | ②企業全体で常時使用する労働者の数 | 　　　　　  人 |
| ③本店所在地 |  |
| ２ 業務改善等を行う事業場 | ①事業場の名称 |  |
| ②労働保険番号 |  |
| ③所　在　地 | 〒 |
| ④電話番号 |  |
| ⑤常時使用する労働者の数 | 人 | ⑥事業の種類 |  |
| ３　助成事業の概要 |
| (1) 賃金引上計画 |
| ア 賃金が時間給等800円未満の労働者事業場内で最も低い賃金（以下「事業場内最低賃金」という。）を含む時間給等800円未満の賃金の状況 | 労働者職氏名 | 性別 | 生年月日 | 採用年月日 | 時間給または時間換算額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| イ 事業場内最低賃金を40円以上引き上げる計画 | ①賃金計算期間②賃金支払日③引上げ年月日　　平成　 　年　 　月　 　日引上げ額　　　　　　円（　　 　　円から　　　　円へ） |
| ウ　事業場内最低賃金規定を定めた就業規則（案） | 第○条　□□□・・・。 |
| (2) 業務改善計画 |
| 必要性、内容及び実施方法 | 実施予定時期 | 費用見込額 |
|  |  |  |
| 費　用　見　込　額　合　計 |  |
| (3) 労働能率の増進に資する業務改善計画に対する労働者※１の意見 |
| 意見を聴いた労働者の職氏名 |
| 意　見 |
| (4)　事業完了予定期日　　　　平成　　年　　月　　日 |
| ４　交付申請前三月間の解雇等の状況※２ |
| ５　業務改善助成金の受給の有無 |
| 有　・　無 | 有の場合、受給した年度 |  |
| ６　他の助成金の受給、申請の有無 |
| 有　・　無 | 有の場合、助成金の名称 |  |
| ７　その他 |
|  |

※１　業務改善の対象業務に従事している労働者から一人選んでください。なお、就業規則の作成又は変更については、

当該事業場に労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労

働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者となります（当該事業場の労働者数が常時10人未満の場

合を含む。）。

※２　解雇等とは、 解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責

めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合は、その旨を記載して下さい。）のほかに、① 企業整備による人員整理

等のため事業主が希望退職者を募り、労働者がこれに応じた場合、または、退職の勧奨を行い労働者がこれに応じた

場合、②引上げ対象労働者以外の労働者(基本給が時間給または日給の者に限る。)の賃金を引き下げることです。

様式第３号

 第○号

平成　　年　　月　　日

○労働局長　○○　○○　殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　印

平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

変更申請書

　平成○年○月○日○労発基第○号をもって交付の決定を受けた標記補助金について下記のとおり国庫補助の変更交付（追加・減額）、一部取消を受けたいので、下記の書類を添えて申請する。

記

１　国庫補助金（変更交付（追加）（減額）・一部取消）申請額　　金　　　　　　　円

２　変更を受けようとする理由

３　国庫補助金所要額変更調書（別紙）

４　支出予定額変更内訳書

　　　今回変更申請金額：金　　　　　　　　　　円

　　　当初交付決定金額：金　　　　　　　　　　円

　　　差引（追加・減額）申請額：金　　　　　　　　　　円

５　その他参考となる関係資料

別紙

国庫補助金所要額変更調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費Ａ | 収入額Ｂ | 差引額(Ａ－Ｂ）Ｃ | 対象経費支出予定額Ｄ | 対象経費支出予定額に補助率（※）を乗じた額　　　Ｅ | 基準額Ｆ | 選定額（ＥとＦを比較して少ない方の額）Ｇ | 国庫補助基本額（ＣとＧを比較して少ない方の額）Ｈ | 国庫補助所要額Ｉ | 既交付決定額Ｊ | 今回追加(減少)額Ｋ |
| 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金） |  |  |  |  |  | 1,000,000円 |  |  |  |  |  |

※　２分の１（ただし、企業全体で常時使用する労働者の数が30人以下の事業場にあっては４分の３）

様式第４号

第○号

平成　　年　　月　　日

○　○　労働局長　○○　○○　殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　印

平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

事業中止・廃止承認申請書

　平成○年○月○日○労発基第○号をもって交付決定を受けた平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）の助成対象事業について、

中止

廃止

したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、下記のとおり申請する。

記

１　補助金の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 助成金充当額 | 不用額 |
| 円 | 円 | 円 |

２　交付対象事業の中止又は廃止日

　　　　平成　　年　　月　　日

３　事業を中止又は廃止する理由

様式第５号

第○号

平成　　年　　月　　日

○　○　労働局長　○○　○○ 殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　印

平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

事業完了予定期日変更報告書

　平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）に係る事業完了予定期日の変更について、下記のとおり報告します。

記

１　事業完了予定期日

　　　　変更前　平成　　年　　月　　日

　　　　変更後　平成　　年　　月　　日

２　経費所要額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（交付決定年月日） | 平成○年度受入済額 | 平成○年度への要繰越額 | 不用額 |
| 円（平成○年○月○日） | 円 | 円 | 円 |

３　予定の期間内に完了しない（助成事業の遂行が困難になった）理由

様式第６号

第○号

平成　　年　　月　　日

○○労働局長　○○　○○　殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　印

平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

状況報告書

　標記について、次の書類を添えて報告する。

１　国庫補助金執行状況

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 支出済額 |
| 円 | 円 |

２　その他参考となる書類

様式第７号

第○号

平成　　年　　月　　日

○○労働局長　○○　○○　殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　印

平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

事業実績報告書

　標記について、下記のとおり報告する。

記

１　国庫補助金精算書（別紙）

２　事業実施結果報告

３　その他参考となる書類

別紙

国庫補助金精算書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費Ａ | 収入額Ｂ | 差引額(ＡーＢ)Ｃ | 対象経費支出済額Ｄ | 対象経費支出済額に補助率（※）を乗じた額Ｅ | 基準額　　　　Ｆ | 選定額(ＥとＦを比較して少ない方の額)　　　　　　　　Ｇ | 国庫補助基本額(ＣとＧを比較して少ない方の額)　　　　Ｈ | 国庫補助所要額Ｉ | 交付決定額Ｊ | 国庫補助受入済額Ｋ | 差引過不足額(Ｋ－Ｉ)Ｌ |
| 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金） |  |  |  |  |  | 1,000,000円 |  |  |  |  |  |  |

※　２分の１（ただし、企業全体で常時使用する労働者の数が30人以下の事業場にあっては４分の３）

様式第７号

別　添

　　　事　　　業　　　実　　　施　　　結　　 果　　 報　　 告

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請企業の規模等 | ①資本金又は出資の総額 | 円 | ②企業全体で常時使用する労働者の数 | 　　　　　  人 |
| ③本店所在地 |  |
| ２ 業務改善等を行う事業場 | ①事業場の名称 |  |
| ②労働保険番号 |  |
| ③所　在　地 | 〒 |
| ④電話番号 |  |
| ⑤常時使用する労働者の数 | 人 | ⑥事業の種類 |  |
| ３　助成事業の実施結果 |
| (1) 賃金引上計画の実施結果 |
| ア　事業場内で最も低い賃金（以下「事業場内最低賃金」という。）の引上げ結果 |
| (ｱ)　賃金計算期間(ｲ)　賃金支払日(ｳ)　引上げ年月日及び額　　平成　 　年　 　月　 　日引上げ額　 　　　　円（　　 　　　円から　　　　　円へ） |
| イ　時間給等800円未満の労働者の賃金の引上げ状況 |
| 労働者職氏名 | 性別 | 生年月日 | 採用年月日 | 引上げ前の時間額 | 引上げ年月日 | 引上げ後の時間額 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| ウ　事業場内最低賃金規定を定めた就業規則及び過半数労働者代表者等の意見書 |
| 別添写しのとおり。 |
| (2) 業務改善計画の実施結果（納品書、領収書等を添付すること。） |
| 必要性、内容及び実施方法 | 実施時期 | 費用額 |
|  |  |  |
| 費　用　額　合　計 |  |
| ４　交付申請日の三月前から事業実績報告までの間の解雇等※の状況 |
| ５　業務改善助成金の受給の有無 |
| 有　・　無 | 有の場合、受給した年度 |  |
| ６　同一年度内の他の助成金の受給、申請の有無 |
| 有　・　無 | 有の場合、助成金の名称 |  |
| ７　その他 |
|  |

※　解雇等とは、 解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責

めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合は、その旨を記載して下さい。）のほかに、① 企業整備による人員整理

等のため事業主が希望退職者を募り、労働者がこれに応じた場合、または、退職の勧奨を行い労働者がこれに応じた

場合、②引上げ対象労働者以外の労働者(基本給が時間給または日給の者に限る。)の賃金を引き下げることです。

様式第８号

平成○年○月○日

○○労働局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　〒□□□－□□□□（℡　　　－　　　―　　）

助成事業主　住所

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

事業主が法人である場合は、主たる事務所の所在地、

法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

支払請求書

　平成○○年○○月○○日付け○労発基第○号平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）交付額確定通知書により、下記１の事業場に係る確定した助成金額　　　　　　円の通知を受けた件について、下記２へ振り込むよう請求します。

１　賃金及び業務の改善を行った事業場

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場の名称 |  |
| 労働保険番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 所　在　地 |  |

２　助　成　金　の　振　込　先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名及び番号（フリガナ） | 支店名及び番号（フリガナ） | 口座番号（右へよせて下さい） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座の種類 | 口座名義（カタカナ） | 備　考 |
| 普通・当座該当するものを○で囲んで下さい。 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* 口座名義は最上欄のマスから右に書いて下さい。

様式第９号

平成○年○月○日

○○労働局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　〒□□□－□□□□（℡　　　－　　　―　　）

申請事業主　住所

　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

事業主が法人である場合は、主たる事務所の所在地、

法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

賃　　金　　状　　況　　報　　告

平成　　年　　月　　日○労発基○号をもって交付額確定の通知を受けた平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）について、平成○○年○月○日現在の助成金を受けた事業場の賃金の状況を下記により報告します。

記

１　対象期間について

交付申請日の三月前から平成○○年○月○日まで

２　解雇等※の状況について

３　賃金引上計画に基づいて引き上げた労働者の賃金の状況について

※　解雇等とは、解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責

めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合は、その旨を記載して下さい。）のほかに、① 企業整備による人員整

理等のため事業主が希望退職者を募り、労働者がこれに応じた場合、または、退職の勧奨を行い労働者がこれに応

じた場合、②引上げ対象労働者以外の労働者(基本給が時間給または日給の者に限る。)の賃金を引き下げることで

す。

様式第８号

第○号

平成　　年　　月　　日

○労働局長　○○　○○　殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　印

平成○年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　平成○年○月○日○労発基第○号をもって交付決定を受けた平成○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、下記のとおり報告する。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要国庫補助金等返還相当額）

金　　　　　　　　　円

３　添付資料

　２の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

様式第９号

平成○○年度補助金等支出明細書

特例民法法人名

